

第10 　　む　　す　　び

以上が、25年度西宮市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査を行った結果の概要です。

一般・特別会計を合わせた決算額は、歳入2,464億7,747万円、歳出2,399億8,248万円で、前年度と比べ歳入で70億9,911万円(3.0%)、歳出で67億3,315万円(2.9%)、それぞれ増加しています。歳入歳出差引額は64億9,498万円で、翌年度に繰越すべき財源2億8,228万円を控除した実質収支額は62億1,269万円の剰余(黒字)となっています。

一般会計の歳入においては、市税は、前年度と比べ8億1,215万円増加しています。個人市民税が給与所得の増により3億9,951万円増加したほか、固定資産税は家屋の新築増等により1億3,563万円、市たばこ税は税率改定により1億8,416万円増加しています。地方交付税は、市税及び交付金の増に伴う基準財政収入額の増額などにより10億8,342万円減少しています。このほか、学校給食費の公会計化に伴う学校給食費負担金収入の皆増などにより諸収入で22億4,001万円、仮称第46小学校新設に伴う代替用地の売払収入の増などにより財産収入で15億9,219万円、それぞれ増加しましたが、24年度に東部総合処理センターが完成したことによる東部総合処理センター整備事業債の皆減などにより市債で15億8,890万円減少しています。

一方、一般会計の歳出では、用地取得に伴う仮称第46小学校新設事業費の増や学校給食費の公会計化による給食物資購入事業経費の皆増などにより教育費で48億7,369万円、被保護世帯数の増加等による生活保護扶助事業経費の増や障害福祉サービスの利用増加による障害者介護給付費等事業経費の増などにより民生費で20億3,131万円、それぞれ増加しましたが、東部総合処理センター整備事業費の皆減などにより衛生費で41億8,865万円減少しています。

経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント改善し94.4%となっていますが、依然として高い水準で推移しており、弾力性に欠ける財政構造が続いています。

収入未済額については、一般会計79億6,170万円、特別会計44億7,255万円、合計124億3,426万円(収入率94.8%)で、現年度分25億8,042万円、過年度分98億5,383万円となっています。収入未済額は、西宮市収納対策本部が設置された19年度以降、減少を続けており、19年度の173億4,081万円に比べ49億654万円(28.3%)減少しています。

今後とも各所管部局においては、各種債権の適時・適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め、より厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めてください。西宮市収納対策本部においては、各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、徴収方法の拡大や、より効果的で実効性のある滞納整理の方法について研究に努めてください。また、各種債権について、安易な不納欠損処理をすることのないように留意するとともに、不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済の減少、中でも現年度分の減少に努めてください。

不用額については、一般会計47億6,367万円、特別会計34億13万円、合計81億6,381万円(不用率

3.3%)で、前年度に比べ4億649万円(4.7%)減少しています。不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、予算作成後の予見しがたい事情の変更等によるもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、多様な理由がありますが、的確な決算見込額の把握に努め、不用額が明らかになった場合は減額補正を行うなど、財源の有効活用に努めてください。

25年度末の市債残高は1,598億4,489万円で、前年度末残高に比べ62億2,193万円(3.7%)減少しています。市債発行総額も、借換債で4億2,780万円増加したものの、新発債で19億6,210万円減少したことにより、前年度に比べ15億3,430万円減少しています。市債残高は減少傾向で推移しており、公債費についても、震災復興事業に係る市債の償還期間が順次終了していくことから、引続き減少傾向で推移する見込みとなっています。しかしながら、公共施設の耐震化や老朽化対策など投資的経費の増大や臨時財政対策債の増額による多額の市債発行も想定されることから、今後も投資的事業の厳選及び年度間調整を徹底し、新たな市債の発行額を抑制することにより、さらなる市債残高の低減に努めてください。

今後の収支見込みについて、当局は、歳入については、市税収入や地方消費税交付金の増額を見込むものの、それと連動して地方交付税が減額となり、一般財源総額としては大幅な増加は期待できないとしています。一方、歳出については、公債費は減少傾向が続くものの、扶助費などの社会保障関係経費が大きく伸びていくものと見込まれ、投資的経費においても公共施設の耐震化や老朽化対策などにより経費が増大すると見込んでいます。また、国が財政再建を進める中、地方財政への影響も予測しがたいとしています。

今後の財政運営については、一定額の基金残高を確保しつつ、社会情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努めてください。